令和7年7月3日
東京法務局

東京法務局から東京都主税局への登記通知漏れについて

地方税法第382条第1項及び第2項の規定に基づき、東京法務局から文京区税務所に通知すべき所有権移転等の登記の一部が通知されていないことが判明していますので、お知らせいたします。

地権者を始め関係者の皆様に御迷惑をおかけしたことに對し、深くお詫び申し上げます。

1 概要

登記所（法務局）では、地方税法第382条第1項及び第2項の規定に基づき、登記所（法務局）は、土地又は建物の表示に関する登記や所有権の登記等をしたときは、当該土地又は建物の所在地の市町村長に通知しなければならないとされています。

令和7年6月6日、文京区税務所から、令和6年中に登記がされたものの一部について通知が漏れているのではないかと照会があり、現在、以下の事実が判明しています。

(1) 件数

137申請分の登記申請の通知が漏れていることを確認しています。

(2) 対象物件

文京区所在の土地・家屋

2 対応

通知が漏れていた登記について改めて通知を行うとともに、今後、同種事案を発生させることがないように、複数人で確認するなどの再発防止策を徹底し、細心の注意を払い事務を進めてまいります。

(お問合せ先)

東京法務局民事行政部不動産登記部門

03-5213-1330